



Title	日本におけるIT投資の経済効果－銀行業を中心とした企業レベルデータからの検証－
Author(s)	竹村, 敏彦
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47145
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	たけむらとしひこ 竹村敏彦
博士の専攻分野の名称	博 士（応用経済学）
学 位 記 番 号	第 20620 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 18 年 7 月 20 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科政策・ビジネス専攻
学 位 論 文 名	日本における IT 投資の経済効果－銀行業を中心とした企業レベルデータからの検証－
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 大西 匡光 （副査） 教 授 齊藤 慎 教 授 福重 元嗣

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、公表データをもとに、企業レベルの IT 投資に関する研究を行っている。

第 2 章では、生産性論争について分析データレベルごとにサーベイを行い、IT 投資の研究の論点整理をしている。

第 3 章では、1993～99 年度における銀行業の有価証券報告書に記載された情報をもとに、情報システム資産の Tobin's q の値をパネルデータ分析により推計している。その結果、その推計値は約 9.0～9.5 ポイントとなり、はるかに 1.0 ポイントよりも高い値を示していることを確認している。

第 4 章では、1993～99 年の各年度において、生産関数を確率論的フロンティア分析によって推計し、それと同時に、技術的効率性と銀行のパフォーマンスの関係についても研究している。その結果、ソフトウェア投資の生産性に関しては 1993～97 年度の各年度において正の値をとっていることが確認された。一方で、コンピュータ関連機器に関しては過剰投資の可能性を示唆している。また、各銀行の効率性に関しても、1990 年代半ばまでは、高効率性が達成されていたことを確認している。

第 5 章では、2000～03 年の各年度において、生産関数をパネルデータ分析によって推計している。その結果、情報システム資産およびソフトウェア資産の生産性は有意に正の値をとっているものの、コンピュータ関連機器の生産性に関しては、統計的に有意な結果が得られなかった。また、最適資産比率の観点から、情報システム投資が過少となっていることも確認している。

第 6 章では、2000～04 年度までの「一般事業会社本決算データ」をもとに、生産関数を、パネルデータに対応した確率論的フロンティア分析によって、推計している。その結果、2000～04 年度において IT 関連資本の弾力性は正となり、また、最適投資比率の観点から情報システム投資が過少となっていることを確認している。

第 7 章では、本論文を総括し、様々な理論的フレームワークを用いて分析しても、日本の非製造業において生産性パラドックスは観測されない、ということを結論付けている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、公表データをもとに、企業レベルの IT 投資に関する研究を行ったものであり、財務諸表分析を IT 経済学の分野に応用したものであると位置づけられる。様々な推計手法を用いて、銀行業を中心として、日本における IT 投資による経済効果の測定を継続的に行っていることが本論文の大きな特徴であり、我が国の研究としては他に類を見ないものでもあると思われる。それと同時に、今後の日本における企業レベルのデータを用いた経済分析の可能性を示している。国際的に評価される研究へと発展させるためには、より独創的な工夫が期待されるものの、審査担当者らは、本論文を博士（応用経済学）の学位論文として価値あるものと認める。